

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2016年11月18日から2026年2月26日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に情報技術の開発、進化、活用により高い成長が期待される企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド 米国の取引所に上場している株式等
当ファンドの運用方法	■主として米国の上場株式の中から、情報技術の開発、進化、活用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。 ■マザーファンドの運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
配分方針	■年1回（原則として毎年2月26日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド (為替ヘッジあり)

【運用報告書(全体版)】

(2022年3月1日から2023年2月27日まで)

第 7 期

決算日 2023年2月27日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に情報技術の開発、進化、活用により高い成長が期待される企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド（為替ヘッジあり）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
3期(2019年2月26日)	15,145	120	3.3	88.4	3,592
4期(2020年2月26日)	15,967	410	8.1	96.3	2,174
5期(2021年2月26日)	25,558	790	65.0	96.1	8,887
6期(2022年2月28日)	19,909	0	△22.1	96.5	3,978
7期(2023年2月27日)	12,147	0	△39.0	97.8	2,568

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入 比率
	騰落率	騰落率	
(期首)	円	%	%
2022年2月28日	19,909	—	96.5
3月末	20,472	2.8	100.3
4月末	15,841	△20.4	101.0
5月末	13,698	△31.2	94.6
6月末	13,270	△33.3	102.2
7月末	14,217	△28.6	94.7
8月末	14,630	△26.5	97.7
9月末	12,464	△37.4	98.3
10月末	12,427	△37.6	98.8
11月末	10,995	△44.8	89.2
12月末	10,657	△46.5	93.7
2023年1月末	11,910	△40.2	93.9
(期末)			
2023年2月27日	12,147	△39.0	97.8

※騰落率は期首比です。

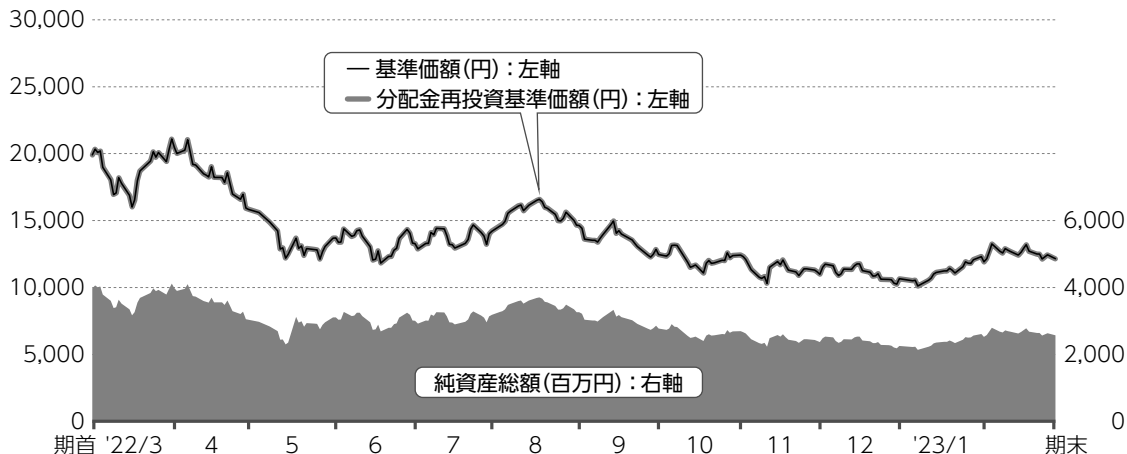
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年3月1日から2023年2月27日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	19,909円
期末	12,147円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-39.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2022年3月1日から2023年2月27日まで）

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に情報技術の開発、進化、活用により高い成長が期待される企業の株式に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図りました。

下落要因

- 期を通じてみると、インフレ率の上昇や利上げの継続などで、成長株投資に対して慎重姿勢が強まり、米国テクノロジー株式市場が軟調に推移したこと

投資環境について（2022年3月1日から2023年2月27日まで）

米国テクノロジー株式市場は下落しました。

期初から、インフレ率の予想以上の上昇によって、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締め観測が強まりました。実際にFRBは急速な利上げを行い、ロシアのウクライナ侵攻が長期化したこともあり、世界的に株式

市場は軟調となりました。特にバリュエーション（投資価値評価）が相対的に高い成長株に対して慎重姿勢が強まり、米国テクノロジー株式の下落幅は大きくなりました。

ポートフォリオについて（2022年3月1日から2023年2月27日まで）

当ファンド

期を通じて「USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド」を高位に組み入れました。また、実質組入外貨建資産については、対円で為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図りました。

USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド

テクノロジー企業の業績動向や株価動向を考慮し、株価上昇により投資妙味の低下した銘柄を売却する一方で、より魅力的な銘柄へポートフォリオの入替えを行いつつ、主として情報技術関連事業を行う企業の中から、革新的な技術・サービス等により高い成長が期待される企業への投資を継続しました。

期中の主要売買としては、マイクロソフト、アップル、アドバンスド・マイクロ・デバイスなどを購入した一方、テスラ、ハブスポット、アトラシアン、オクタ、ズーム・ビデオ・コミュニケーションズなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について（2022年3月1日から2023年2月27日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2022年3月1日から2023年2月27日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第7期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	10,846

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。また、実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。

USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド

当ファンドでは、持続的に成長する市場において、基幹技術を保有し、革新を続けてい

る企業を見つけることに重点を置いています。また、独自の成長ストーリーを持つ長期成長銘柄を発掘し、投資することによって、マクロ環境からの逆風を和らげることができると考えています。

株式市場は引き続き、金融政策や景気見通しに左右されるボラティリティ（価格変動性）の高い展開が継続すると思われませんが、当ファンドでは、クラウド・コンピューティングやAI、半導体などの魅力的なテーマにフォーカスするとともに、技術革新がもたらす変化に着目し、高い成長が期待できる企業への投資を継続します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド（為替ヘッジあり）

1万口当たりの費用明細（2022年3月1日から2023年2月27日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	260円	1.883%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は13,799円です。
（投信会社）	(150)	(1.088)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(102)	(0.740)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(8)	(0.054)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.020	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
（株式）	(3)	(0.020)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.002)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	3	0.022	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.015)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.007)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	266	1.927	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

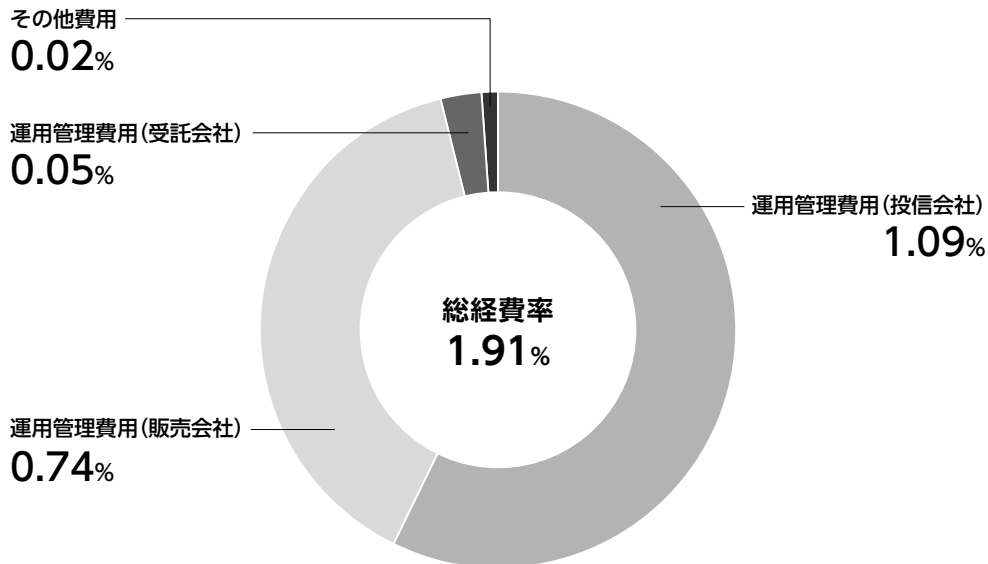
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.91%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2022年3月1日から2023年2月27日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド	260,643	677,760	435,148	1,324,420

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年3月1日から2023年2月27日まで)

項 目	当 期
	USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	71,379,017千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	38,559,031千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.85

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2022年3月1日から2023年2月27日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド（為替ヘッジあり）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年3月1日から2023年2月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2023年2月27日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド	千口 1,111,041	千口 936,536	千円 2,575,287

※USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンドの期末の受益権総口数は13,300,294,908口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年2月27日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド	千円 2,575,287	% 96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	107,584	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,682,872	100.0

※USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(36,457,026千円)の投資信託財産総額(38,017,079千円)に対する比率は95.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=136.27円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2023年2月27日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	5,695,325,337円
コール・ローン等	80,084,117
USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド（評価額）	2,575,287,963
未 収 入 金	3,039,953,257
(B) 負 債	3,127,101,086
未 払 金	3,100,065,266
未 払 解 約 金	2,618,036
未 払 信 託 報 酬	24,332,365
そ の 他 未 払 費 用	85,419
(C) 純資産総額（A - B）	2,568,224,251
元 本	2,114,287,509
次 期 繰 越 損 益 金	453,936,742
(D) 受益権総口数	2,114,287,509口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,147円

※当期における期首元本額1,998,445,709円、期中追加設定元本額534,495,637円、期中一部解約元本額418,653,837円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1万口当たり分配金（税引前）	0円

■ 損益の状況

（自2022年3月1日 至2023年2月27日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 30,773円
受 取 利 息	3,895
支 払 利 息	△ 34,668
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,246,238,178
売 買 損 益	465,683,467
売 買 損 益	△1,711,921,645
(C) 信 託 報 酬 等	△ 56,079,434
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△1,302,348,385
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	64,733,236
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,691,551,891
(配 当 等 相 当 額)	(1,279,381,301)
(売 買 損 益 相 当 額)	(412,170,590)
(G) 合 計 (D + E + F)	453,936,742
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	453,936,742
追 加 信 託 差 損 益 金	1,691,551,891
(配 当 等 相 当 額)	(1,279,401,998)
(売 買 損 益 相 当 額)	(412,149,893)
分 配 準 備 積 立 金	1,013,843,878
繰 越 損 益 金	△2,251,459,027

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は20,523,785円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,279,401,998
(d) 分配準備積立金	1,013,843,878
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	2,293,245,876
1万口当たり当期分配対象額	10,846.42
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド

第7期（2022年3月1日から2023年2月27日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年2月19日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・主として米国の取引所に上場している株式の中から、情報技術の開発、進化、活用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。・運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに委託します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株式組入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率		
	円	%	%	百万円
3期(2019年2月26日)	22,230	12.3	89.4	28,731
4期(2020年2月26日)	24,856	11.8	98.3	21,575
5期(2021年2月26日)	40,697	63.7	98.0	75,086
6期(2022年2月28日)	35,189	△13.5	98.2	50,423
7期(2023年2月27日)	27,498	△21.9	97.6	36,572

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2022年 2月28日	円 35,189	% —	% 98.2
3月末	38,196	8.5	97.5
4月末	31,486	△10.5	97.3
5月末	27,604	△21.6	97.9
6月末	28,562	△18.8	98.2
7月末	30,306	△13.9	97.4
8月末	32,357	△ 8.0	96.7
9月末	28,936	△17.8	96.5
10月末	29,818	△15.3	97.9
11月末	24,793	△29.5	97.2
12月末	23,128	△34.3	97.3
2023年 1月末	25,704	△27.0	96.3
(期 末) 2023年 2月27日	27,498	△21.9	97.6

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2022年 3月 1日から2023年 2月27日まで)



▶ 基準価額の主な変動要因 (2022年3月1日から2023年2月27日まで)

当ファンドは、実質的に情報技術の開発、進化、活用により高い成長が期待される企業の株式に投資しました。外貨建て資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	・ 期初から10月中旬にかけ、米国の急速な利上げにより、急激な米ドル高・円安が進行したこと
下落要因	・ 期を通じてみると、インフレ率の上昇や利上げの継続などで、成長株投資に対して慎重姿勢が強まり、米国テクノロジー株式市場が軟調に推移したこと

▶ 投資環境について (2022年3月1日から2023年2月27日まで)

米国テクノロジー株式市場は下落しました。また、為替市場は前期末に比べ、米ドル高・円安となりました。

株式市場

期初から、インフレ率の予想以上の上昇によって、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締め観測が強まりました。実際にFRBは急速な利上げを行い、ロシアのウクライナ侵攻が長期化したこともあり、世界的に株式市場は軟調となりました。特にバリュエーション（投資価値評価）が相対的に高い成長株に対して慎重姿勢が強まり、米国テクノロジー株式の下落幅は大きくなりました。

為替市場

期初からFRBの金融引き締め観測が強まり、米ドル高・円安の動きとなりました。実際にFRBは急速な利上げを行い、10月中旬まで米ドル高・円安が進行しました。その後、FRBの利上げスピードの鈍化期待や日銀が長期金利の許容変動幅を拡大したことなどから、米ドル安・円高となりましたが、期間では米ドル高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて (2022年3月1日から2023年2月27日まで)

テクノロジー企業の業績動向や株価動向を考慮し、株価上昇により投資妙味の低下した銘柄を売却する一方で、より魅力的な銘柄へポートフォリオの入替えを行いつつ、主として情報技術関連事業を行う企業の中から、革新的な技術・サービス等により高い成長が期待される企業への投資を継続しました。

期中の主要売買としては、マイクロソフト、アップル、アドバンスト・マイクロ・デバイセズなどを購入した一方、テスラ、ハブスポット、アトラシアン、オクタ、ズーム・ビデオ・コミュニケーションズなどを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年3月1日から2023年2月27日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

当ファンドでは、持続的に成長する市場において、基幹技術を保有し、革新を続けている企業を見つけることに重点を置いています。また、独自の成長ストーリーを持つ長期成長銘柄を発掘し、投資することによって、マクロ環境からの逆風を和らげることができると考えています。

株式市場は引き続き、金融政策や景気見通しに左右されるボラティリティ（価格変動性）の高い展開が継続すると思われませんが、当ファンドでは、クラウド・コンピューティングやAI、半導体などの魅力的なテーマにフォーカスするとともに、技術革新がもたらす変化に着目し、高い成長が期待できる企業への投資を継続します。

■ 1万口当たりの費用明細(2022年3月1日から2023年2月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	6円 (6)	0.021% (0.021)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.002 (0.002)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	5 (4) (0)	0.015 (0.015) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	11	0.038	

期中の平均基準価額は29,208円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2022年3月1日から2023年2月27日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ア メ リ カ	百株 24,100.54 (2,051.83)	千アメリカ・ドル 251,694 (-)	百株 33,288.4	千アメリカ・ドル 276,860

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年3月1日から2023年2月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	71,379,017千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	38,559,031千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.85

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2022年3月1日から2023年2月27日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年3月1日から2023年2月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2023年2月27日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
APPLE INC	—	1,614.75	23,689	3,228,235	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SERVICENOW INC	497.85	443.54	18,876	2,572,316	ソフトウェア・サービス
ENTEGRIS INC	—	1,361.14	11,279	1,537,093	半導体・半導体製造装置
AMAZON.COM INC	76.8	1,550.96	14,501	1,976,116	小売
PAYLOCITY HOLDING CORP	595.38	331.46	6,530	889,901	ソフトウェア・サービス
COUPA SOFTWARE INC	677.32	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	1,505.01	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TWILIO INC - A	711.31	—	—	—	ソフトウェア・サービス
LAM RESEARCH CORP	—	236.94	11,340	1,545,327	半導体・半導体製造装置
OKTA INC	1,766.02	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ETSY INC	200.36	—	—	—	小売
BILL.COM HOLDINGS INC	853.89	537.91	4,625	630,315	ソフトウェア・サービス
FIVE9 INC	989.78	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SNOWFLAKE INC-CLASS A	577.17	362.05	5,374	732,351	ソフトウェア・サービス
DOORDASH INC - A	1,656.06	1,240.05	6,831	930,919	小売
ROBLOX CORP -CLASS A	2,652.55	2,386.37	8,820	1,201,904	メディア・娯楽
PAYONEER GLOBAL INC	1,038	—	—	—	ソフトウェア・サービス
LEGALZOOMCOM INC	771.88	—	—	—	商業・専門サービス
RENT THE RUNWAY INC-A	491.92	—	—	—	小売
RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A	461.1	—	—	—	自動車・自動車部品
BRAZE INC-A	102.94	—	—	—	ソフトウェア・サービス
HASHICORP INC-CL A	166.95	1,093.16	3,101	422,613	ソフトウェア・サービス
TESLA INC	364.06	547.75	10,784	1,469,549	自動車・自動車部品
SYNOPSYS INC	368.63	320.21	11,600	1,580,809	ソフトウェア・サービス
NVIDIA CORP	1,104	1,029.92	23,982	3,268,124	半導体・半導体製造装置
NETFLIX INC	—	343.13	10,882	1,482,940	メディア・娯楽
ADVANCED MICRO DEVICES	—	2,777.96	21,693	2,956,117	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	—	943.88	23,523	3,205,530	ソフトウェア・サービス
ASANA INC - CL A	964	—	—	—	ソフトウェア・サービス

U S テクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
HUBSPOT INC	737.15	265.11	10,236	1,394,954	ソフトウェア・サービス
MONGODB INC	716.52	583.6	12,016	1,637,464	ソフトウェア・サービス
OPENDOOR TECHNOLOGIES INC	1,478.63	—	—	—	不動産
UIPATH INC - CLASS A	4,190.39	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CONFLUENT INC-CLASS A	1,286.21	2,387.3	5,782	787,918	ソフトウェア・サービス
INTUIT INC	270.59	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ATLASSIAN CORP-CL A	1,227.87	1,007.12	16,370	2,230,840	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	28,500.34 30	21,364.31 21	261,842 —	35,681,345 <97.6%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	28,500.34 30	21,364.31 21	— —	35,681,345 <97.6%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2023年2月27日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株	千円	%
株式	35,681,345	93.9
コール・ローン等、その他	2,335,734	6.1
投資信託財産総額	38,017,079	100.0

※期末における外貨建資産(36,457,026千円)の投資信託財産総額(38,017,079千円)に対する比率は95.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=136.27円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年2月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	38,271,817,501円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,143,047,515
株 式 (評 価 額)	35,681,345,107
未 収 入 金	1,439,642,666
未 収 配 当 金	7,782,213
(B) 負 債	1,699,171,897
未 払 金	1,423,676,343
未 払 解 約 金	275,490,000
そ の 他 未 払 費 用	5,554
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	36,572,645,604
元 本	13,300,294,908
次 期 繰 越 損 益 金	23,272,350,696
(D) 受 益 権 総 口 数	13,300,294,908口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	27,498円

※当期における期首元本額14,329,137,888円、期中追加設定元本額972,463,890円、期中一部解約元本額2,001,306,870円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド 12,363,758,446円

USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド(為替ヘッジあり) 936,536,462円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年3月1日 至2023年2月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	64,861,373円
受 取 配 当 金	29,384,610
受 取 利 息	10,475,465
そ の 他 収 益 金	25,170,963
支 払 利 息	△ 169,665
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△10,628,732,600
売 買 益	11,057,705,949
売 買 損	△21,686,438,549
(C) そ の 他 費 用 等	△ 6,122,575
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△10,569,993,802
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	36,093,995,518
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 4,115,065,130
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,863,414,110
(H) 合 計 (D + E + F + G)	23,272,350,696
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	23,272,350,696

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。